



NO. 134
November 2013

FACTS & FINDINGS

PROSPECTS FOR GERMAN FOREIGN POLICY

グローバルメガトレンド(I): グローバルパワーシフト

外交を専門とする若手政治家の作業部会

新興国の経済的および政治的な台頭により、従来の国際機関の構造に圧力がかかっている。そのため、非公式でテーマに特化したフォーラムや地域組織の果たす役割が益々その重要性を増している。それらのフォーラムや組織は、とりわけ国際的および地域的安定を確保するための共同問題解決の手段として重要になる。このことから、地域のアクターとの密接なつながりと新旧両フォーラムにおける強い立場を確保できる可能性を最大限に活用することがドイツにとって有益と言える。



Konrad
Adenauer
Stiftung

目次

- 3 | 導入:
ドイツの外交政策にとってのグローバルメガトレンドの重要性
- 3 | 分析:
機関を基盤とする多国間協調主義が直面するグローバルパワーシフト
- 3 | 提言:
グローバルパワーシフトに対応する効果的な多国間協調主義

外交を専門とする若手政治家の作業部会に関する情報は以下をご参照ください:

<http://www.kas.de/jungeaussenpolitiker>

コンラート・アデナウアー財団 お問い合わせ先

日本事務所
〒107-0052 東京都港区赤坂 7-5-56 ドイツ文化会館 4F
電話: +81 (0)3 6426 5045
E-Mail: KAS-Tokyo@kas.de
www.kas.de/japan/ja
www.facebook.com/KAS.Japan

ドイツ本部
Konrad-Adenauer-Stiftung, 10907 Berlin
Dr. パトリック・ケラー (Patrick Keller)
外交および安全保障政策コーディネーター
欧州および国際協力部
電話: +49(0)30 2 69 96-35 10
E-Mail: patrick.keller@kas.de
www.kas.de
publikationen@kas.de
ISBN 978-3-95721-003-6

原文(ドイツ語)

Globale Megatrends (I): Weltweite Machtverschiebungen
Arbeitskreis Junge Außenpolitiker, Analysen und Argumente, Nr. 134,
Sankt Augustin, 5. Nov. 2013
Herausgeber: Konrad-Adenauer-Stiftung e.V.
http://www.kas.de/wf/doc/kas_35943-544-1-30.pdf?140512170859

翻訳
宮尾猛



ドイツの外交政策にとってのグローバルメガトレンドの重要性

国際政治は、「グローバルメガトレンド」と総称することのできる長期的な動向にますます左右されるようになっていく。中でも、人口動態の変化、都市化の進展、特定資源の需給動向は特に重要なトレンドだ。さかんに議論されてきた世界的なパワーシフトという潮流も、いわばこれらあらゆるトレンドの総体であり、その意味でここに含まれる。

ドイツは世界政治において影響力を持つと同時に、輸出立国、資源依存型経済大国であることから、少なくとも間接的にはこれらすべてのトレンドから影響を受けている。これらの潮流がドイツにとってチャンスとなるか、あるいは問題となるかは、ドイツがどのような政治的アプローチをとるかに拠るところが大きい。

コンラート・アデナウアー財団の外交を専門とする若手政治家の作業部会は、相互に関連する 3 本の論文によって、ドイツの外交政策がこのメガトレンド・グローバルパワーシフト(I)、人口動態変化(II)、世界の資源需要(III) – とその影響に対してどのように対応すべきかについて問題提起をしていく。これにより、ドイツの外交政策にとっての優先課題を特定し、これから始まる立法期で我が国の将来に対する備えを万全にするための具体的な提言を行う。

機関を基盤とする多国間協調主義が直面するグローバルパワーシフト

主に伝統的な西側諸国の主導による機関を基盤とする 20 世紀の多国間協調主義は、グローバルパワーシフトによりその重要性が更に失われるだろう。特に国連安全保障理事会(国連安保理)における力関係もさることながら、世界銀行、世界貿易機関およびその他の国際機関は世界の実態を反映しなくなってきている。それらの機関は、G20 のように新興国を含む新しい小規模な多国間協調形態にますます取って代わられるようになるだろう。そのため、グローバルな課題を克服する上で果たしている国連の中心的役割は失われ、非政府組織や国の枠を超えた機関も重要な役割を果たす、テーマに特化した非公式のフォーラムがそれに取って代わることになる。加えて、諸問題が地域レベルで解決されるように変化している。ドイツは外交政策を決定する際、このように国際関係の断片化と多様化が同時に起きていることを考慮しなくてはならない。

このような状況の中、西側諸国は正当性と信頼性の危機に直面している。現下におけるヨーロッパと

米国の経済状況を受け、西側の社会モデル及び経済モデルを手本にして大丈夫なのかといった疑

問の声が多く地域で大きくなっている。今なお厳しいアフガニスタンの治安情勢やリビアにおける国連任務をめぐる西側諸国と新興国の異なる解釈、そしてイラク戦争における正当性の欠如は、西側諸国の安全保障政策に対する信頼も傷つけてしまう結果となった。

これらの情勢変化に債務・財政危機が重なり、西側諸国は動きが取れなくなる危険に脅かされている。EU は何よりも自分の問題に忙しく、自らイニシアチブを取って国際的問題の解決に十分貢献するには、力と政治的意思に欠けている。ヨーロッパは、これからも自分の殻に閉じこもるのであれば、新しい世界秩序の形成において小さな役割しか果たせないだろう。

ドイツは輸出国として、特に国際的および地域的な安定、そして、国際公共財(グローバル・コモンズ)への自由なアクセスから恩恵を受けている。そのため、この世界秩序の維持と拡大は義務であると同時に目的そのものである。このことから、先に述べたドイツと EU が動きの取れない状態に陥らないようにすることは、ドイツの外交・安全保障政策における最大目標でなくてはならない。ドイツは、その際、現時点の自国の経済状況から見て、国際的影響力を強固にするだけではなく、さらに拡大することができる。

グローバルパワーシフトに対応する効果的な多国間協調主義

効果的な多国間協調主義はとりわけドイツにとって有益である。ドイツは単独で自国の要求を貫き、国際的に影響を及ぼすには力不足である一方、多国間のフォーラムは協力し合って問題を解決する手段を提供する。ドイツは政策上、地域のプレーヤーや G20 のような新しいフォーラムとのつながりを深めること、そして、比較的形式にこだわらない政府間同盟が実際に機能するかどうかを見極めるという課題に直面している。我々は、断片化と多様化が国際政治に力の空白が生まれるきっかけとなることを許してはならない。もしそのようなことになれば、世界的な課題はもはや克服することはできなくなるだろう。以上のことから、ドイツの取るべき外交政策に対し、以下 6 点の実際的な行動提案が導き出される:

1. ヨーロッパは環大西洋貿易投資パートナーシップ(Transatlantic Trade and Investment Partnership, TTIP)を政治的・戦略的プロジェクトとして認識する。TTIP の締結に失敗することは、西側諸国の行動能力と結束が更に疑問視されることになるため、ドイツにとっても EU にとっても大きな不利益を意味する。その逆に、TTIP が締結されれば、それは新興国に対する政治的メッセージとしての役割をもつ。加えて、西側諸国の能力、すなわち、自らの関心と市場に対する考えを認めさせる能力



や国際的に拘束力をもつ規格や基準を定める能力を際立たせることになる。更に、TTIP は NATO に加えてもう一つ、環大西洋における絆を確立する歴史的チャンスも提供している。そのため、対外経済上の管轄領域を考慮しつつ、すべての省庁を参加させ、省庁間の調整を強化することが重要となる。国内の制約が今よりも多くなることは絶対に避けなくてはならない。同時に、ドイツの政治には、協定が締結するようヨーロッパのパートナー諸国に働きかけ、交渉を担当する EU 委員会への幅広い支援を得ることが引き続き求められている。このほか、協定に関する既存の制約事項は、交渉に最大限の透明性をもたせて扱われるようにする。

2. EU は他の地域組織とのパートナーシップを拡大し、それらの更なる統合と機関化を促進する。それにより、ヨーロッパの立場がたとえば中南米あるいはアフリカの新興地域で弱くなることを防ぐことができる。ヨーロッパの力を一つにまとめるためには、これらの組織に EU 共通の代表機関を設ける必要がある。このことは、今日高まるアジアの重要性を考えれば、とりわけ ASEAN に対して、また中南米・カリブ海沿岸諸国共同体 (CELAC) についても言えることである。これに加えて、G20 内で価値観を共有するパートナーシップが構築されなくてはならない。我々はこれらのパートナー諸国と共に、世界的な問題の解決やこれからの世界秩序の形成において影響力を及ぼさなくてはならない。この世界秩序の形成は今後、民主主義を基盤とする西側とは基準と目指すところが異なるこれらの国々からますます影響を受けることになる。同時に、ドイツは二重戦略の形で、新興国と独自のパートナーシップを拡大する:これに該当する国はアジアでは中国、インド、インドネシア、アフリカ連合内ではエジプト、ナイジェリア、南アフリカ、そしてラテンアメリカ・カリブ諸国共同体 (CELAC) 内ではブラジルとメキシコである。

3. ドイツとヨーロッパは近隣諸国における治安の確保において、より大きな役割を担う。このことは特に地中海地域に対して言えることであり、米国が関心を太平洋側へ向けていること、また、同国ではエネルギーの自給自足が予測されることの直接的帰結である。中期的に見て、米国がヨーロッパ、アフリカ、地中海、中近東において、安全保障政策上、圧倒的な影響力をもつ存在であり続けることはない。このことから、まずヨーロッパの軍事能力の衰退を食い止めることが重要となる。EU と NATO はこの点、「共有・共用」と「効率的な防衛 (スマート・ディフェンス)」でイニシアチブを取ったが、これは軍備規模よりも守備範囲を優先するドイツの基本方針とかみ合うことは極めて難しい。ドイツは比較的弱い国にとっての頼れるパートナーであるだけでなく、個々の分野ではドイツ自身

が他の国を頼りにする姿勢をもつべきである。いずれにしても、EU 加盟国の国家軍事計画はこれまでと比べ、加盟国の間で調整を大幅に強化する必要がある。それに寄与するものとして、ドイツ連邦議会は統合部隊や統合司令部、そして共有財産 (common assets) に対して、EU および NATO の枠内における出動や利用に関する条件付き予防的決議をする。その場合、議会はこれらの限られた場合においても、いつでもドイツ兵を呼び戻す権利を有する。

4. ドイツ連邦軍の戦闘能力を引き上げるほか、教育・訓練プロジェクトの一環として、治安確保と危機予防に重点を置く。その際、パートナー国が自国地域の安全保障政策上の問題と危機状況を自力で克服できるようにすることに重きが置かれる。これについて、私たちは二つの具体的措置を提案する:

a) パートナー諸国と治安組織に対するドイツの教育能力を強化する。その目的で、ドイツ連邦軍の学校や教育施設内、特に陸軍歩兵学校で、特別に査察を実施する。訓練指導者教育プログラムの中で、連邦軍の隊員が外国の軍隊に対し、成果が持続する地域の実情に応じた教育・訓練ができるようにする。

b) 同時に、連邦軍はこれらの軍隊において文民統制と公民教育を促進する。これについては、連邦軍教育施設の統率力養成・公民教育センター (Zentrum Innere Führung)、指揮幕僚大学校 (Führungsakademie)、大学、安全保障・防衛研究機関マーシャルセンター (Marshall Center) が特別な役割を担う。

5. ドイツは、国連安保理で欧州連合に議席が割り当てられるまでの暫定的解決策であっても、常任理事国入りは諦める。その代わりに、欧州連合議席が設けられることに一段と注力する。国連安保理並びにその他の国連機関の改革は、これを基盤として、国連が再び世界的協働のための主要フォーラムとなることに資さなくてはならない。

6. ドイツは影響力を拡大するため、国際組織に対する人事政策を戦略的に展開する。これらの組織におけるドイツ人職員による代表が、ドイツの規模と財政的貢献度に応じてバランスの取れたものになることを目指す必要がある。これは外務省だけに課せられた任務ではなく、全省庁が管轄範囲内で取り組まなくてはならない。そうすることによってのみ、ヨーロッパおよびドイツの価値観と関心を全世界で代弁することができる人材、とりわけ欧州対外行動局と NATO に対する人材を確保し、拡充することができる。